

東海4県8国立大で 遠隔授業の改善達成 中部管区行政評価局発表

総務省中部管区行政評価局は、東海四県の八国立大を対象に実施した遠隔授業の実態調査を巡り、昨年十

二月に改善要求した内容が全大学で達成されたと発表した。新型コロナウイルスの影響で増えたオンライン形式の講義でも教育効果が確保されるよう、シラバス（授業計画）への記載方法の改善などを求めている。

調査は名古屋大や愛知教育大、名古屋工業大などを対象に昨年七月十二月に実施。同局は、①遠隔授業で

も生徒と教員間のやりとりが可能か②受講に必要なネット環境が学生に伝わっているか③オンラインでも学生への心のケアが実施できているか―の三点に着目し、不十分な点を各大学に通知した。

同局が三月、八大学の改善状況を確認したところ、教員への質問方法や必要な通信容量の目安、心身の診察を受ける方法などがシラバスやホームページに記載されるようになっていたという。同局の担当者は「遠隔授業でも学習への理解が深まり、学生が孤独感を募らせない形に近づいたのでは」と話している。